

創発 Mail Magazine

創発は「インキュベーション」のプロ集団。-問題解決のための新しい戦略・進化-

当メールマガジンは、日本総研/創発戦略センターの研究者と名刺交換させていただいた方に配信させていただいています。>> [登録解除はこちら](#)
当メールマガジンは、HTML形式で配信させていただいております。うまく表示されない方は>> [こちらからご覧ください](#)

| [日本総研・創発戦略センター](#) | [研究員紹介](#) | [セミナー・イベント](#) | [書籍](#) | [掲載情報](#) | [ESG Research Report](#) |

「働き方改革」は日本の生産性向上に向けて喫緊で取り組むべき大きなテーマとなっており、弊社でも様々な研究を行っています。
今回のコラムではアンケートより判明した「副業・兼業への要望を持つ中高年男性」に焦点をあてたコラムをお届けします。

1. Yumoto Message

[・デフレ脱却に何が必要か～新しい成長モデルの構築が不可欠～](#)

2. 創発Eyes

[・副業・兼業の緩和を中高年男性の活躍推進の鍵に](#)

3. 北京便り

[・中国人留学生の低年齢化](#)

4. 連載_シニア

[・第15回_ギャップシニアと東京オリンピック](#)



副理事長
[湯元 健治](#)

YUMOTO Message

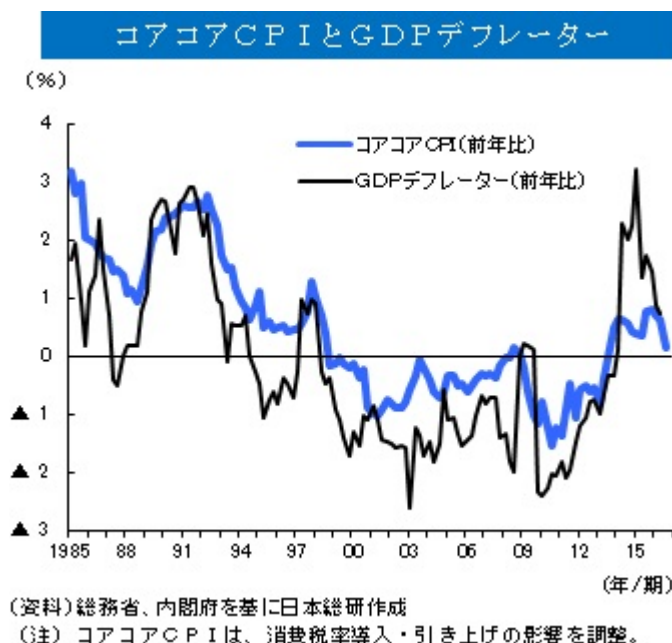
デフレ脱却に何が必要か～新しい成長モデルの構築が不可欠～

1. 今は本当に「デフレではない状況」なのか

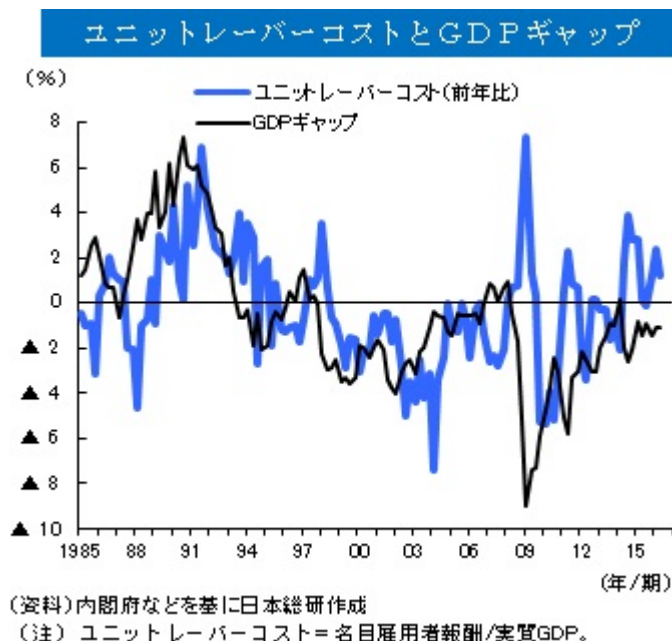
本年9月の消費者物価指数(除く生鮮食品)は、前年比▲0.5%と7ヵ月連続で下落した。原油価格下落の影響が薄れつつあるにもかかわらず、マイナス幅は8月と同水準となり、「現在の状況はもはやデフレ状況ではない」としてきた政府・日銀の見解が本当に正しいのか、疑問なしとしない状況だ。内訳をみると、ガソリンや電気代などエネルギー価格のマイナス幅が前年比▲8.4%と8月(同▲10.2%)から縮小した一方で、テレビなどの家庭用耐久財が▲6.8%(8月▲5.2%)と下落幅を拡大した他、外国パック旅行費が1.7%(8月6.9%)の上昇と大幅に鈍化したことが主な原因だ。総務省ベースのコアコアCPI(除く食料・エネルギー)は前年比ゼロ%とついに横ばいまで鈍化している。日銀コア(除く生鮮食品・エネルギー)も9月は前年比0.2%と8月(0.4%)からさらに鈍化し、「物価の基調は上昇している」としてきた判断に齟齬が生じているといえよう。

政府(内閣府)は、これまでデフレか否かを判断する際に、1)コアコアCPI(除く生鮮食品・石油製品・公共料金等特殊要因)、2)GDPデフレーター、3)ユニットレバーコスト、4)GDP(需給)ギャップの4指標を重視してきた。まず、コアコアCPIは2013年10～12月期以降プラスに転じたが、最近(2016年7～9月期)では、円高の影響もあり増勢が0.2%まで鈍化している。次に、国内物価の動向を示すとさ

れるGDPデフレーターは、2014年1～3月期以降プラスに転じ、最近では増勢がやや鈍化したものの、0.7%の上昇となっている。



さらに、ユニットレーバーコスト(=単位労働コスト)は、2014年4～6月期以降、振れはあるものの一時期を除いて概ねプラスで推移している。ただし、GDP(需給)ギャップは、足下で▲1.1%と依然としてマイナスの状況にある。



政府は以上の4指標のうち3指標がプラスであることをもってして、「デフレ状況ではない」と判断している訳だが、1)物価の基調を表すコアコアCPIは、総務省、日銀のコア指数と同様、ゼロ%に向けて増勢が鈍化しており、基調が上昇しているとはもはや言えない、2)GDPデフレーターの上昇は、2014年度は消費税の影響、2015年度以降は原油価格の下落による輸入デフレーター(控除項目)の大幅な下落によるところが大きい、3)ユニットレーバーコストの上昇は生産活動が伸び悩む中での賃上げを反映したものだが、4)GDP(需給)ギャップがマイナスの下では、労働コストを価格転嫁することは容易でなく、基調としての物価上昇に結びついていない。

以上のようにみると、景気回復が続き、GDP(需給)ギャップがプラスに転じ、その状況が長期間続かない限り、デフレでないと判断することは出来ないといえよう。

2. 現実路線に転じた日銀

日銀は、10月31日、11月1日の金融政策決定会合において、金融政策の現状維持を決めた。同時に公表された「経済・物価情勢の展望(展望レポート)」において、民間対比で強気の景気(GDP)見通しは全く変更しなかった。他方、物価見通しは、2016~18年度の3年間で各々0.2%ポイント下方修正したが、それでも民間対比では強気だ。2%目標達成時期については、従来の「2017年度中」から「2018年度頃」と後ろ倒しにしたが、見通し期間中を通じて2%に向けて緩やかに上昇していくとの見方は全く変わっていない。つまり、物価見通しを下方修正し、目標達成時期を後ろ倒しにしたものの、景気や物価に対する基本的見方には変更がないため、今回の現状維持判断につながったものと解釈することができる。

とはいえ、過去幾度となく、景気・物価見通しを下方修正し続け、目標達成時期を先送りし続けた日銀にとって、金融政策のクレディビリティを維持することは、次第に困難になりつつある。「願望レポート」と揶揄されてきた展望レポートは、このままでは「失望レポート」になりかねない。量的拡大もマイナス金利の深堀も限界に近いところまで来ている以上、少なくとも経済・物価見通しだけは、客観性の高い物を出すべきだろう。

今回の展望レポートの中で筆者が注目したのは、物価見通し下方修正の理由だ。これまでは、原油価格を始めとする国際商品市況を下方修正の理由に挙げてきたが、今回は、「中長期的な予想物価上昇率の下振れ」を理由に掲げた。中長期的な予想物価上昇率は、中央銀行の物価目標に収斂していく「フォワード・ルッキングな期待形成」と、現実の物価上昇の影響を受ける「適合的な期待形成」の2つの要素によって形成されるが、日銀の分析では、日本の場合、欧米諸国と異なり、中長期的な予想物価上昇率は、前者よりも後者の影響の方が大きく、その原因として過年度消費者物価上昇率を参考とするわが国の春闘における賃金決定方式の影響を指摘している。しかし、筆者に言わせれば、そんなことは最初から分かっていたことであり、大胆な異次元緩和やマイナス金利が期待形成に与える影響は、元々限界的なものに過ぎなかったといえる(詳しくは、[湯元健治の視点「金融政策の新しい枠組みはワークするか」](#) 2016.10.11参照)。

適合的期待の存在を明らかにした日銀は、この意味で、現実路線に回帰し始めたといえることが出来る。日銀が考える2%目標達成への道筋は、景気回復が持続し、マクロ的な需給バランスが改善するに伴い、現実の消費者物価が上昇し、適合的な期待形成によって、中長期的な予想物価上昇率も上昇するというルートだが、よほど強気の経済見通しが当たらない限り、2018年度でも2%目標の達成は不可能だろう。筆者の試算では、GDP(需給)ギャップが2%のプラス(現状▲1.0%)に転じ、期待インフレ率も1.5%(現状0.5%)に上昇してようやく2%目標が達成できる。潜在成長率を0.5%とした場合、2%の需給ギャップが実現するには、2%成長なら2年だが、1.5%成長なら3年、1%成長なら6年の年月がかかることになる。民間の見通しでは、残念ながら当面1%以上の成長は見込まれておらず、目標達成は現実的には困難だといえよう。市場における追加緩和期待の消失は、日銀の現実路線への回帰と、物価目標達成の困難さを改めて理解したためだと判断される。

3. デフレ期待が根強い真の理由は人口動態に

黒田日銀総裁は、インフレ期待が容易に高まらない理由として、過去、長期にわたってデフレ状態が続いたため、国民や企業に根強いデフレ期待が定着していることを挙げている。また、2014年10月に2度目の金融緩和を実施した際には、原油価格の低下がインフレ期待にマイナスの影響を及ぼしかねないとの判断から追加緩和に踏み切ったと説明した。しかし、筆者はそうした理由は必ずしも正しくないとする。

まず、日本が長期間デフレ状態にあったことは事実だが、現在でもその履歴効果が残っているとみるのは短絡的だ。少なくとも、日本の場合、諸外国対比で物価上昇率が著しく低い状態が普通であったのは、持続的な円高の影響が大きい。円高→労働コスト増大→賃金引き下げのメカニズムが長期間デフレ要因として作用したが、現在は、円高でも労働力不足から賃金上昇圧力が高まりやすい局面に差し掛かっていると見るべきで、賃下げプレッシャーを通じたデフレ期待は相当弱まっているはずだ。

次に、原油価格の低下は、短期的にはともかく中長期的には期待インフレ率を低下させる要因ではない。むしろ、原油安は交易条件の改善を通じて実質所得を増大させ、景気回復を後押しするため、時間の経過とともにインフレ期待を高める方向に作用するはずだ。

しつこいデフレの真因は、少子高齢化と人口減少などの人口動態にある。高齢化の進行は、税・社会保障負担の増大を通じて経済活力を殺ぐ。少子化は、労働力人口の減少や現役1人当たりの税・社会保障負担の増大に直結するだけでなく、保育・教育などこども市場の縮小を招く。人口減少は、国内需要全般の減少に直結する。人口動態ほど将来の動向が確実なものはないため、家計が社会保障の将来不安を抱けば、消費抑制要因となる。現に、34歳未満の現役層の消費性向は傾向的に低下しており、社会保障への将来不安が影響している可能性が高い。国内市場の縮小予想は、企業にとって期待成長率、期待収益率の低下を意味するため、国内での設備投資の抑制要因となり、それが労働力人口の減少と相まって潜在成長率を低下させる。過去、デフレが長期間続いたから脱却が難しいのではなく、少子高齢化、人口減少が将来確実に予想されるからこそ、デフレからの脱却が難しいのだ。

4. デフレ脱却のために何をすべきか

以上を要すれば、金融政策でデフレの真因である人口動態を変えることは不可能であることは明かだ。人口動態を変えることは、財政政策でも成長戦略でも簡単には出来ない。しかし、少子高齢化、人口減少が進む下でも経済成長ができるという期待を生み出すことは可能だ。アベノミクスの成長戦略の中で十分に踏み込めていない分野を中心に新しい成長モデルを構築することが不可欠だ。

第1は、内なるグローバル化だ。観光分野は数少ない成功分野だが、もっと頑張らなければいけないのは、対日直接投資の拡大と外国人労働者の積極的活用である。前者に対しては、法人実効税率の25%以下への引下げが不可欠だが、安倍政権は29%から先の展望を全く示していない。少なくとも国家戦略特区内で先行して時限的に税率を引き下げることが必要だが、現時点でその展望は見えない。他方、安倍政権の外国人労働者活用策は、極めて限定的かつ漸進主義的に進められており、何かが大きく変わるという期待を抱かせるには全く不十分だ。高度外国人材を積極的に受け入れるためポイント制度が導入されているが、制度導入後の実績は3,531人に止まっている。移民政策まで一足飛びに進めとまでは言わないが、深刻な人手不足分野である介護、小売り・サービス、建設、造船などの分野では、技能実習制度の拡充といった小手先の対応ではなく、英国のようにポイント制度に第二階層を設けて、政府が人手不足分野と認定した分野には、本格的に外国人労働者を受け入れるべきである。特区内で受け入れ可能としている起業人材や家事支援人材も全国で受け入れ可能とすべきだ。そこまで踏み込まなければ、成長期待は生じないという覚悟が必要だろう。

第2は、飛躍的な生産性の引き上げである。安倍政権は、イノベーション創出力の強化に向けて、大学改革、国立研究開発法人改革、各種ベンチャー創出策を打ち出している。大学では自己改革の動きが加速し始めている他、国立研究開発法人でもグローバル連携の動きが目立ち始めている。さらに、1)企業から大学・研究開発法人への投資3倍増(2025年)、2)国内外のトップ人材を集めた世界的研究拠点5カ所創出、3)初等・中等教育でのプログラミング教育の必修化(2020年～)、4)高等教育における数理・情報教育の強化、5)トップレベル情報人材の育成など戦略的な目標を設定している。これらの戦略目標は全く妥当だが、スピーディな実行が必要だ。さらに、期待したいのは、IoT(Internet of Things)、ビッグデータ、人工知能(AI)といった第4次産業革命のエンジンとなる分野において欧米諸国との熾烈な競争に勝ち抜くためには、データサイエンティストと呼ばれる専門人材を早急に育成する必要がある。大学に育成プログラムやカリキュラムを創設したり、国家的な専門人材養成機関を設立するなど、思い切った取り組みが求められよう。

第3は、少子高齢化をテコにした新たな国内需要の創出だ。少子高齢化の進行が確実視される中、政府資金が確実に投じられる医療・介護・保育・教育分野は、将来的な成長市場として期待できる分野である。これらの分野を成長市場に変えるためには、規制改革は当然必要だが、同時並行的に公的補助金に対する抜本的見直しが必要である。例えば、保育分野への株式会社の参入は2000年に規制が緩和されたが、株式会社が運営する保育園の割合は2～3%程度に過ぎない。これは、社会福祉法人など主要な運営主体に対しては、施設整備費の4分の3が補助されているほか、税制面での特典措置もあるなど、民間企業との競争条件がイコールフットINGになっていないためである。

スウェーデンでは、価格競争ではなく、サービスの質の競争を促すために、補助

日本総合研究所が東京圏に勤務する40代～50代の男性管理職⁵¹⁶人を対象に実施したアンケート調査（以下「アンケート調査結果」）によれば、多様な働き方に向

けて、企業に求める制度を尋ねたところ、「業務量や働く時間を調整できる仕組み」（41.7%）が最も多く、続いて「副業・兼業規定の緩和・容認」（34.3%）が挙げられていました。副業・兼業への要望を持つ中高年男性が一定割合存在していることが明らかになっています。

では、中高年男性にとって、副業・兼業の緩和がもたらすメリットとは何でしょうか。

1つ目のメリットとしては、中高年男性が新たに活躍できる場を獲得できるということが挙げられます。「アンケート調査結果」のデータによれば、「今後のキャリアを変えることは、できないと感じている」と回答した男性管理職は約6割に上り、定年まで現在の企業に勤めることを考えている男性管理職のうち、定年後も現在の企業に勤め続けたいと回答した男性管理職は約7割に上っていることが明らかになっています。定年を迎えた後も同じ組織で働き続けたいという思いのなかには、年齢的に新しいことに挑戦することを難しいという思いや、諦めがあるのではないのでしょうか。

もちろん、退職して一から起業することには大きなリスクが伴います。しかし、副業や兼業ができれば、会社を辞める必要はなく、中高年男性であっても、新たな挑戦へのハードルは低くなるといえます。今後、副業や兼業が可能な企業が増えれば、中高年男性であっても、今までの経験やスキルを活かし、社外で活躍の場を増やすことが可能になるでしょう。なかには、起業や転職のきっかけにする人も出てくると考えます。

2つ目のメリットとしては、中高年男性が新たな人間関係を構築できるということが挙げられます。OECD「Society at a Glance 2005」によれば、家族以外の友人、同僚、その他の人々と、日頃、交流をしていない人の割合が最も高いのは日本だという調査結果があります。副業や兼業が可能になれば、自然と職場以外の人と触れ合う機会も増えてくるでしょう。中高年男性のなかには、本来の職場で出世や昇進といった競争が厳しく、人間関係に悩んだり、孤独感に苛まれたりするひともし少なくありません。日頃から社外で新たな人間関係を作り、職場以外の居場所づくりをしておくことは大切なことだといえます。

このように、副業・兼業の緩和は、中高年男性の活躍につながるのはもちろんのこと、今後、これを契機に、新しいビジネスを興し、大きな成功を収める中高年男性をわずかでも生み出すことができれば、それは日本社会・経済に大きく貢献するといえるのではないのでしょうか。



創発戦略センター
シニアマネジャー
北京諮詢分公司
総経理
[王・ティ](#)

北京便り

中国人留学生の低年齢化

今年9月に、親友の娘さんがアメリカ留学に旅立ちました。まだ、高校一年生で15歳だということでした。昨年の同じ時期に、別の知人の息子さんがアメリカ留学に出発したのは中学校二年生、14歳でした。

中国から外国へ留学する学生数が年々増えていることは、もう既にニュースにもなりません。中国教育部の統計によると、2015年度に外国に留学する人数は52.3万人で、10年前と比べ290%の増加とのこと。最近になって気づかされるのは、中国の留学生の低年齢化の傾向が進んでいることです。

一昔前は留学生といえば、大学院生を指していたのですが、現在は高校生が主流となりつつあります。「出国留学趨勢報告」（2014年版）は、「留学生の低年齢化」をテーマとした章を設けて、近年の「小留学生」の状況を整理しました。報告書によると、「2005年にはアメリカ留学生のうち修士課程の学生が全体の76.1%を占めていたのに対して、2013年に修士課程の留学生は43.9%に減少した。一方、2005年にアメリカの大学に留学した学部生が9,309人だったに対して、2013年には93,768人に達し、8年間で10倍増えた」と言います。

同じく、「ウォール・ストリート・ジャーナル」の報道によりますと、中国はアメリカ、イギリス、カナダ、オーストラリア、ニュージーランドなどの国にとつ

て最大の留学生派遣国です。約3.4万人がアメリカの中・小学校に通い、中国人留学生全体の32.3%を占めます。また、約1万人がイギリスの中・小学校で勉強していると言われています。アメリカに留学する学生グループの低年齢化現象は顕著で、最年少は10歳であると言われています。

中国で富裕層を対象に行われた調査によると、子供の外国留学時期について、高校で行くべきと回答する割合が30%超でダントツ1位、2位は大学で行くべき23.14%で、中学校で行くべきと回答する方も13.76%を占め、3位となっています。ここで見てみるとおり、富裕層の家庭では、留学の低年齢化はもはや一種の主流価値観となったと言えるでしょう。

中国のある留学仲介業者によると、アメリカの中学校や高校に留学する費用は年間30～40万人民元（450～600万円）だそうです。一昔前は、富裕層の親が子供を外国に留学させるケースがほとんどでしたが、最近では、サラリーマン家庭でも子供を中学校から外国に行かせる事例が増えているそうです。両親の年収の4分の3が子供の外国留学費用に当てられているとの話を聞いたこともあります。

一方、大金を払って子供を留学させ、本当にそれに見合う成果があったのかと考えると、「海帰族」（外国留学から帰国する人を呼ぶ名称）の就職と給料を見る限り、がっかりするかもしれません。

80年代や90年代の留学生と違い、最近の留学生は外国で大学を卒業したら、すぐに中国に戻って、就職する傾向が強いのです。上述の白書によると、2000年以後、留学生の帰国者数が右上がり増加しています。2000年には、留学生の帰国数が9,121人でしたが、2013年にこの数字は35.35万人に達し、同年に外国に留学に行く学生数が41.39万人と比べても、その差がわずか6万人でした。中国社会科学文献出版社が発表した「中国留学発展報告」によると、「海帰族」のうち、初任給の年収が4万元（60万円）に満たない人の割合は36.5%、6万元（90万円）に満たない人の割合は67.2%となっています。多額の留学コストにもかかわらず、相応した給料はもらえなかった、というように現状は厳しいのです。

昔、帰国する留学生が就職する場合には、給料が高く、ポストが望ましいなど有利な条件を得ることができました。それが最近では、留学生の帰国数が多くなったこともあり、実際の仕事の経験がないという観点からは留学生帰国者も、本土の大卒と同じ条件で競争することになりました。

それでも、なぜ大金を払い、小さい年齢で親元から離し、親は子供も外国に行かせるのでしょうか。その原因はいくつか考えられます。

まず、中国国内の競争が厳しく、名門大学に入るためには、小学校から一所懸命勉強しなければならない、しかし、かわいいわが子をガリ勉にさせたくない、という気持を持っている親が増えているからでしょう。国内での酷な大学入試試験から逃れ、外国の自由な環境で自由な勉強をさせてやりたいということでしょう。

つぎに、中国では教育費がどんどん高騰し、「学区房」という名門小学校や中学校の入学資格を有する不動産の価格が驚くほど高く、また学校以外の塾や趣味の教室、補習クラスなど費用が高くなり、留学費用との差が縮まりつつあります。一般のサラリーマン家庭も子供の留学費用を負担できるようになり、低年齢の留学生が増える一つの原因になっています。

さらに、中国の大学教育の現状に不満を持っている保護者が多くいることも理由のひとつです。

最後に、中国では大気汚染、食の安全への不安など社会問題が深刻化しているため、外国へ移民したいと考える人が増えています。

中国の教育機関の見解によれば、低年齢留学は依然として人気があり、今後、外国に留学に行く高校生が引き続き増える見込みと言われています。いくら外国留学がブームであっても、外国留学は年齢の小さい子供にとって決して簡単なことではありません。異文化に対する理解、外国での人間関係、子供の将来など慎重に考えたほうが良いと私自身は思います。



創発戦略センター
マネジャー
[岡元 真希子](#)

第15回 ギャップシニアと東京オリンピック

リオデジャネイロでのオリンピック・パラリンピックが幕を下ろし、いよいよ4年後に迫った東京オリンピックに向けた準備が着々と進められつつある。2013年に東京開催が決まったときは、7年後の話でだいぶ先のことに感じたが、もう来年にも2020年が来てしまうのではないかという気がする。

高齢者に、これから先の話をするのは難しい。ギャップシニアに対して「今のお暮らしではさほど困っていることはないかもしれませんが、10年後の自分を思い浮かべて、困りそうなことや心配なことはありませんか」という質問をしてみると、「10年後は生きてないわ」という答えが返ってくることが多い。ギャップシニアが最も多いのは75～84歳の層なので、仮に80歳を例に挙げると、80歳の女性の平均余命は11.79年である（平成27年簡易生命表による）。よく報道される平均寿命が女性の場合は87.05歳なので、それが印象に残っていて「あと7年」と考えてしまうのかもしれないが、平均寿命とは今年0歳の赤ちゃんの平均余命なので、現在すでに80歳の女性のものとは異なる。つまり、現在80歳の女性の場合、「10年後は生きていない」という発言とはうらはらに、半数以上が90歳を超えて生きている確率が高い。

齢を重ねて、介護が必要になったり、認知機能が低下したりすることなどは、できれば直視したくないため、はっきりとしたイメージを持つことを避けてしまうという面はあるだろう。しかし、少しずつできなくなってきていることや、まだこれからもやりたいことなどを明らかにすることで、生活上の問題の解決手段を探す手がかりになり、生活の質を上げることができる。人の助けを借りることによって愛着のある自宅に住み続けることが可能になったり、道具やサービスを使うことによって不便さが解消したり、張り合いがある暮らしをすることによって要介護になることを先延ばししたりすることにつながる。要介護状態にまでなれば、介護保険のケアマネジャーがアセスメントし、ケアプランを立ててサービス利用につなげていくが、それまでの間、現状認識と解決手段の探索を先延ばしにする必要はまったくない。

ギャップシニアコンソーシアムの活動拠点では、そのような現状認識と、解決手段に関する情報提供をすることを目的として、日常的な接点の構築を進めている。現状認識や提案にあたっては、タイミングがとても重要である。ギャップシニアには、季節が良くて、以前のように気力が湧いてくるときもあれば、夏の暑さがそれまで以上に身体にこたえたり、冬にひいた風邪が長引いてなかなか体調が回復しなかったりするなど、沈みがちなときもある。オリンピックを観戦して「4年後まで元気でいなきゃ！」と意欲がわいてくるときもあれば、兄弟が入院するなどして心細くなっているときもある。

また、筆者が初めて訪れたときに、日常の生活における困りごとの相談をするギャップシニアもいれば、顔なじみの関係ができてから、身体の不調やそれを受け入れられないという心情について話し始めるギャップシニアもいる。筆者自身は、緩やかな接点を維持していくことで、相談や提案のタイミングを見定めることが可能になると考えている。

1964年の東京オリンピックのときに20代だったギャップシニアにとって、2回目の東京オリンピックはとても楽しみな目標のひとつである場合が多い。それを励みに、4年後までに体力・体調を維持するためには食事・運動など日常生活における配慮も必要になるだろう。体調がよいときには前向きな提案をし、沈みがちなときには商品やサービスの助けを借りて、自分らしい暮らしの実現を呼びかけていく。そんな支援を続けていきたい。

この連載のバックナンバーは[こちら](#)よりご覧いただけます。

株式会社日本総合研究所 創発戦略センター
Mail Magazine（第2・第4火曜日配信）

このメールは創発戦略センターメールマガジンにご登録いただいた方、シンポジウム・セミナーなどにご参加いただきました方、また研究員と名刺交換した方に配信させていただいております。

【発行】 株式会社日本総合研究所 創発戦略センター
【編集】 株式会社日本総合研究所 創発戦略センター編集部
〒141-0022 東京都品川区東五反田2丁目18番1号
大崎フォレストビルディング
TEL：03-6833-1511 FAX：03-6833-9479
<配信中止・配信先変更・配信形式変更>
<http://www.jri.co.jp/company/business/incubation/mailmagazine/>

※記事は執筆者の個人的見解であり、日本総研の公式見解を示すものではありません。

Copyright (C) 2016 The Japan Research Institute, Limited.